

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

138社加重平均4,215円、改定率1.60%

当協会は、「2017年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業138社から寄せられた回答（全て集計可能）の改定額平均は4,215円、改定率1.60%で、昨年の最終集計結果（3,751円、1.44%）と比べると、改定額は464円増加、改定率は0.16%増加した。

業種別にみると、製造業65社の改定額平均は4,911円、改定率は1.89%で、昨年（3,978円、1.53%）と比べると、改定額は933円増加、改定率は0.36%増加した。非製造業73社の改定額平均は3,496円、改定率は1.31%で、昨年（3,482円、1.35%）と比べると、改定額は14円増加したが、改定率は0.04%減少した。

改定額の分布では、「6,500円以上」が19社で最も多く、次いで「3,000円以上3,500円未満」が18社、

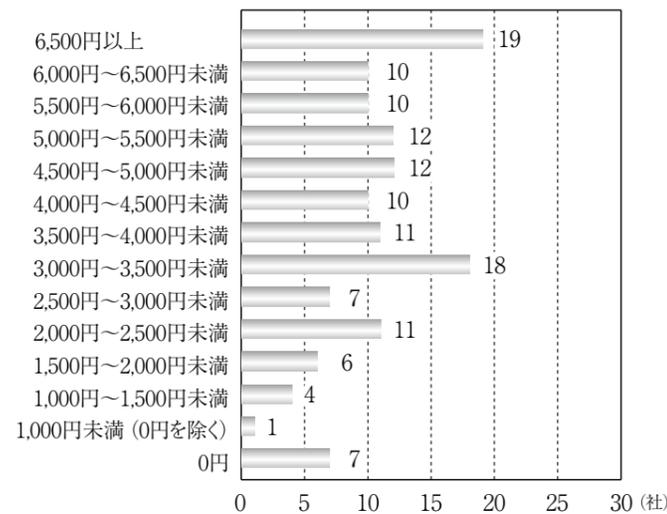
「5,000円以上5,500円未満」と「4,500円以上5,000円未満」がそれぞれ12社であった。（図表2）

改定率の分布では、「2.4%以上」が23社で最も多く、次いで「2.0%以上2.2%未満」と「1.2%以上1.4%未満」がそれぞれ14社であった。（図表3）

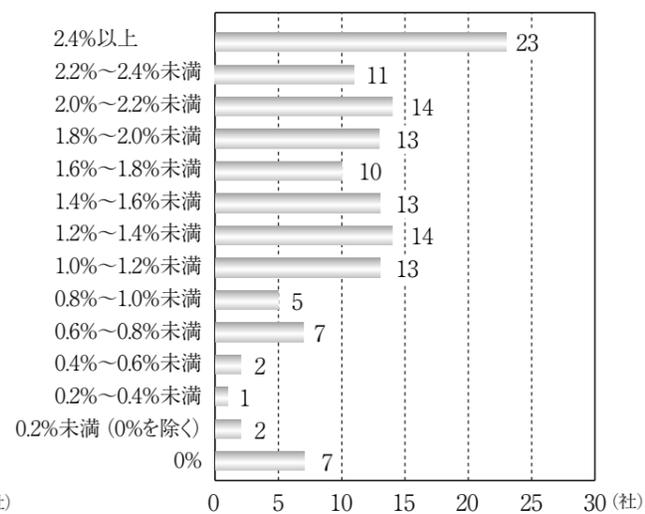
改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が49社で最も多く、「定期昇給のみ実施した」企業が47社、次いで「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が23社となっている。

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が80社で最も多く、次いで「世間相場」が20社、「労使関係の安定」が11社となっている。

（図表2）賃金改定額の分布



（図表3）改定率の分布



（表1）2017年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2017年6月5日〕

（一社）富山県経営者協会

	2017年			2016年			
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	
製造業	食料品・飲料	3	3,222	1.39	2	3,167	1.39
	織 維	3	6,111	2.04	3	5,520	1.95
	木材・パルプ・紙	3	2,739	1.35	5	4,119	1.55
	印 刷	0	—	—	3	3,061	1.41
	化 学	11	6,630	2.43	13	4,369	1.57
	プラスチック・ゴム	7	4,604	1.83	7	3,898	1.59
	鉄鋼・非鉄金属	4	3,850	1.77	3	4,195	1.52
	金属製品	10	4,248	1.73	10	3,419	1.26
	汎用・生産機械器具	13	5,156	2.10	11	4,484	2.00
	電子・電気機械器具	6	3,821	1.57	7	4,249	1.75
	輸送用機械器具	4	4,130	1.60	3	4,767	1.89
	その他製造業	1	—	—	1	—	—
製造業平均	65	4,911 (4,154)	1.89 (1.73)	68	3,978 (3,902)	1.53 (1.62)	
非製造業	建設	14	6,296	2.45	15	5,117	1.94
	電気・ガス	3	2,772	0.99	2	2,777	0.98
	情報通信	9	3,510	1.28	8	3,513	1.25
	運 輸	13	2,274	0.93	11	2,435	1.02
	卸 ・ 小 売	18	4,246	1.44	19	4,357	1.77
	金融・保険	1	—	—	0	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	2	13,168	5.26	1	—	—
	学術・専門・技術サービス	6	4,726	1.63	5	6,165	2.25
	教育・医療・福祉	4	2,457	1.01	4	3,707	1.46
	サービス・その他非製造業	3	2,209	0.89	3	2,546	1.11
非製造業平均	73	3,496 (5,197)	1.31 (1.90)	68	3,482 (4,907)	1.35 (1.91)	
総 平 均	138	4,215 (4,706)	1.60 (1.82)	136	3,751 (4,404)	1.44 (1.77)	

（注）① 調査対象472社のうち、集計可能な回答のあった138社の数値である。
 ② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
 ③ 当該業種1社だけの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。